

デジタル田園都市国家構想交付金事業 (デジタル実装タイプ)

令和7年度の実施成果

デジタル田園都市国家構想交付金事業

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要



目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	＜TYPE別の内容＞ デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組 事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 デジタル社会変革型 【TYPE 3】 下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出 国費：4億円 補助率：2/3 データ連携基盤活用型 【TYPE 2】 データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組 国費：2億円 補助率：1/2 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE2/3】 複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ（会津若松市） 【TYPE1】 書かない窓口、地域アプリ、遠隔医療 (注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。		

デジタル田園都市国家構想交付金事業

●デジタル実装タイプ 3事業

No.	交付金事業名	事業期間
01	都城市立図書館デジタル化事業	R6
02	都城島津邸デジタルアーカイブ事業	R6
03	入札契約関連システム導入事業	R6

01_都城市立図書館デジタル化事業

TYPE1

- ・図書貸出カードのオンライン申請導入及びマイナカード・スマホとの連携
- ・児童向け電子図書の導入

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	R6年度 実績値／目標値	R7年度 実績値／目標値
インターネットによる図書カード利用申請数	0件／60件	340件／240件
児童向け電子図書の貸出数	0冊／5,500冊	6,571冊／22,000冊
図書館サポーターとの連携による調べ学習等への図書館資料提供数	37,650冊／37,500冊	32,766冊／41,000冊
図書館HPアクセス数※R6年度は3月分のみ	55,363回／721,000回	1,134,242回／791,000回
図書館利用に係る満足度	4.1／3.5	4.3／3.8
図書貸出冊数	500,915冊／559,100冊	520,736冊／577,800冊
新HPに係る満足度 ※R6年度は期間が短くアンケートが取れなかった。	未計測／3.5	4.2／3.8
電子図書利用に係る満足度 ※ID配付からの期間が短くアンケートが取れなかった。	未計測／3.5	未計測／3.8

【これまでの主な取組状況】

- 令和7年3月13日から新システムが稼働。図書貸出カードのオンライン申請ができるようになり利便性が向上した。
- 需要の高い図鑑を中心とした児童向け電子図書272冊を導入した。

補足資料

1 本事項に取り組む背景

- 市立図書館システムの更新に合わせ、図書館貸出カード申請のオンライン化を実施。また、貸出カードとマイナンバーカード及びスマートフォンを連携することで、利用者の利便性の向上を図る。
- 図鑑を中心とした電子図書を導入し、学校配布タブレット等からの同時アクセスを可能にすることで児童生徒の調べ学習を支援する。

2 令和7年度までの成果及び進捗

- 図書館システムの更新や図書館システムと連携したホームページを再構築することにより本の検索や予約がしやすくなった。また、図書館貸出カード申請のオンライン化やマイナンバーカード及びスマートフォンを図書館貸出カードとして利用可能とすることにより、利便性が向上した。
- 令和7年3月に電子図書272冊を導入し、令和7年度中の貸出数は6,571冊であった。
- オンラインでの図書館利用カード申請件数が340件と目標の240件を上回り、貸出冊数は令和6年度より約20,000冊多かった。

3 令和8年度以降の取組及び達成見込み

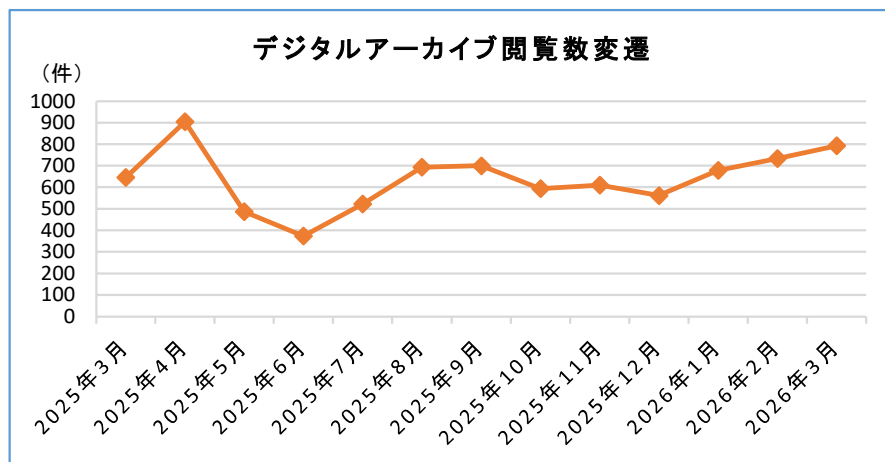
- 新ホームページ、図書館掲載カード申請のオンライン化やマイナンバーカード等の利用について広報・周知することで利便性向上を市民にアピールし、図書館資料のさらなる利用増に繋げる。
- 電子図書の利用方法を周知し、図書館サポーターとの連携により利用促進を図る。

02_都城島津邸デジタルアーカイブ事業

TYPE1

- ・デジタルアーカイブシステムを構築
- ・2025年3月末にデジタルアーカイブを公開

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	R6年度 実績値／目標値	R7年度 実績値／目標値
デジタルアーカイブ閲覧数	646回／300回	7,650回／3,000回
デジタルアーカイブ利用者の満足度	85.3％／70％	89.96％／82％
来場者数	53,877人／60,000人	55,425人／62,000人



【これまでの主な取組状況】

- 約2万点の地域史料を収蔵
- 東京大学史料編纂所より「刀狩令」レプリカ寄贈 (R元年度)
- 東京大学史料編纂所と史料情報の共有・利活用促進に関する連携協定を締結 (R3年度)
- 収蔵史料の目録情報を作成 (R4年度まで)
- 東京大学史料編纂所による絵図資料のデジタル公開に伴う連携 (R5年度)

補足資料

1 本事項に取り組む背景

- 令和4年度改正博物館法において、地域の多様な主体との連携・協力による文化観光など地域の活力向上への寄与が努力義務とされた。博物館・都城島津邸としても、所蔵史料を市民へ広くデジタルデータとして公開し、史料の利活用の幅を広げ、文化活動の活性化を図る必要がある。
- 都城島津邸が保有する「御門」「本宅」「石蔵」「外蔵」「剣道場」の建造物、及び都城島津家史料をデジタルアーカイブ化して「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」利用できる環境を構築することで、学校教育、観光、産業に貢献し、持続可能な街づくりに貢献することを目指す。

2 令和7年度までの成果及び進捗

- 収蔵史料約2万点の目録情報・データベースを整備。
- 目録情報や画像に加え、VRコンテンツやくずし字を活字で読むコンテンツなど、史料に親しみやすいページを充実させた。
- 令和7年3月末にデジタルアーカイブの公開開始。
- 本市や都城島津氏の歴史について学べる「こどものページ」や、「地図でみる都城いまむかし」のコンテンツを追加搭載。
- 新規に史料の撮影を行い、デジタル画像を追加し、令和8年3月末に本格公開。



3 令和8年度以降の取組及び達成見込み

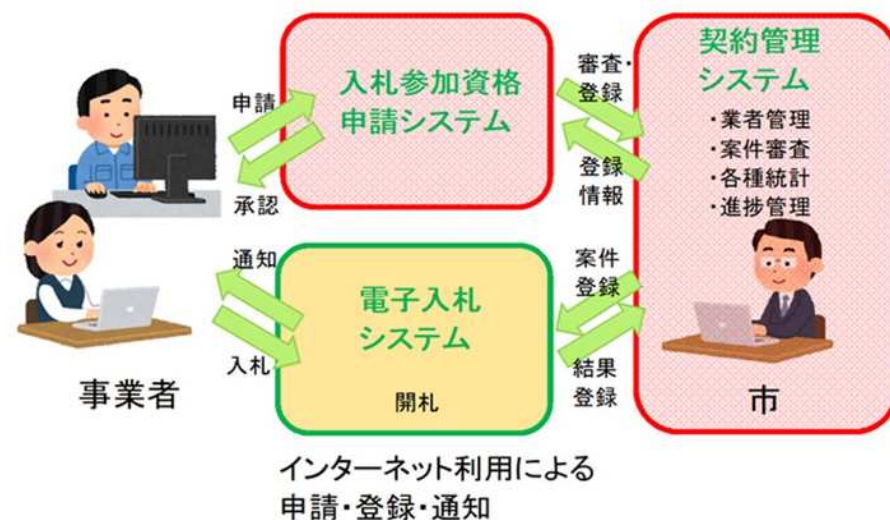
- 今後もコンテンツや史料のデジタル画像を追加して充実を図るとともに、積極的に情報発信を行い、アーカイブやコンテンツの利用を促進する。

03_入札契約関連システム導入事業

- ・入札参加資格申請システム、契約管理システム、電子入札システムの導入
- ・事業者の事務負担の低減と利便性の向上及び本市の契約事務の効率化

TYPE1

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R7)	実績値(R7)
入札参加資格申請システムへの登録者数	1,000件	30件
契約管理システムへの登録件数	2,000件	2,439件
電子入札件数	20件	108件
入札参加資格申請事業者の満足度(満足とした回答率)	70%	100%
契約管理システム利用者の満足度(満足とした回答率)	75%	54.5%
電子入札参加事業者の満足度(満足とした回答率)	70%	66.7%



【これまでの主な取組状況】

- 令和6年中 入札参加資格申請システム、契約管理システム、電子入札システムの構築
- 令和7年4月 全てのシステム稼働、運用開始

補足資料

1 本事項に取り組む背景

- 入札契約関連事務において、申請書類の作成や郵送コスト、入札会場への移動や拘束時間など事業者には大きな負担が発生している。
- インターネットを利用した入札参加資格申請システム、電子入札システム、契約管理システムを一体的に構築・運用することにより、事業者の事務の負担の低減と利便性の向上及び契約事務効率化を図るために令和6年度にシステムの導入を行った。

2 令和7年度の成果及び進捗

- 入札参加資格申請については、107件中30件が電子での申請であった。令和7年度は、定期受付がなく随時受付のみであったため申請件数自体が少なく目標未達であった。
- 契約管理システムへの登録件数は、2,439件であり、目標を上回った。
- 電子入札件数については、108件であり、目標の20件を上回った。

3 令和8年度以降の取組及び達成見込み

- 入札参加資格申請については、令和8年度の定期受付時に当システムの周知を図ることにより、目標の1,000件を達成する見込み。
- 契約管理システムへの登録件数は、目標の2,000件を達成する見込み。
- 令和8年度以降、物品案件の入札は、原則電子入札とすることにより電子入札率100%を目指す。